



令和7年度 6月補正予算(案)の概要

I 補正予算額総括表

■ 総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	150,837,883	1,107,116	151,944,999
特 別 会 計	108,067,926	337,306	108,405,232
企 業 会 計	67,476,284	60,995	67,537,279
計	326,382,093	1,505,417	327,887,510

◆ 会計別補正額（特別会計・企業会計）

(単位：千円)

区分	会計名	補正額	補正の概要
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	181,353	国民健康保険税の本算定等
	介護保険	69,636	要介護認定業務等のDX化
	土地区画整理事業	80,000	区画道路の築造
	競輪事業	6,317	KEIRINグランプリ2026開催告知等
企業会計	水道事業	0	衛星画像の解析による漏水調査業務の実施に対する国費内示（収益的収入の増）
	下水道事業	60,995	国土交通省からの要請による管路施設緊急点検調査業務の実施

※企業会計の補正額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記

2 補正内容

1 小名浜港周辺のエリア価値向上に向けた可能性調査事業費

小名浜港周辺エリアの更なる賑わい創出や交流人口拡大、エリア価値の向上を図ることを目的とし、防災や交通混雑対策など当該エリアにおける課題や市として担うべき役割等を整理し、課題解決に向けた調査・検討を行う。

3,276万 3千円

「財源区分」 ▶市

[担当課：創生推進課]

2 防災庁設置による地方創生プロジェクト (いわき市への防災庁設置を目指す期成同盟会推進事業)

防災庁の本市設置実現に向け、産学官民が連携し、国等への要望活動や、本市の防災力向上に向けた勉強会の開催、市民の機運醸成に向けた各種活動等を行う。

250万円

「財源区分」 ▶市

[担当課：政策企画課]

3 診療所承継・開設支援事業費

本市の医療提供体制を確保するため、市内に診療所を新規開設・承継する医師等に対し、開設などに対して交付する補助金について、申請者の増加に伴い、事業費を増額する。

[担当課：医療対策課]

令和7年度から

▶ 医療法人の承継を補助対象に追加

4,000万円

「財源区分」 ▶市

(+ 2 件)
1 件  3 件
UP

4 医学生応援修学資金貸与事業費

本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内の病院への勤務を希望する医学生に貸与する修学資金について、申請者の増加に伴い、事業費を増額する。

[担当課：医療対策課]

令和7年度から

▶ 市内の病院への勤務を希望する医学生に対し、市が修学資金を貸与する制度を新設
▶ 市内病院に貸与期間勤務することで返済免除

1,974万円

「財源区分」 ▶市

(+ 7 名)
10 名  17 名
UP

いわき市出身 9 名
市外出身 8 名

5 (仮称) 泉南保育所園舎新築事業費

児童の安心・安全及び保育環境の向上を図るため、未耐震施設である泉保育所・下川保育所について、施設の状況や児童数の推移、周辺地域の保育環境などを勘案し、両施設を統合した新園舎を整備する。

[担当課：保育・幼稚園課]

※継続費設定

総額	年度	年割額
11億1,023万円	R7	4億4,409万2千円
	R8	6億6,613万8千円

4億7,473万8千円

≪財源区分≫

▶市債等



6 体外受精・顕微授精のための遠方通院支援事業費

遠方の医療機関で生殖補助医療の治療を余儀なくされている夫婦の経済的負担の軽減を図るとともに、希望する治療を安心して受けるため、通院交通費の一部を助成する。

[担当課：こども家庭課]

対象医療機関	概ね60分以上の移動時間を要する医療機関 ※いわき市内は対象外
助成額	2,000円～6,000円 (福島市・茨城県：3,000円、東京都：5,000円)等
通院回数	上限8回

517万3千円

≪財源区分≫

▶県(1/2)

7 防災強化事業

6,528万5千円

◆下水道管路施設緊急点検

[担当課：下水道事業課]

6,099万5千円

※下水道事業会計

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえ、国土交通省による全国特別重点調査の要請に基づき、下水道管路の点検・調査を実施する。

◆漏水調査

[担当課：水道局配水課] ※水道事業会計

※支出は予算措置済
※収益的収入の補正
(827万円)

衛星画像の解析による漏水調査業務を実施する。

◆流域治水プロジェクト・河川洪水ハザードマップ整備事業費

[担当課：土木政策課河川政策担当]

429万円

≪財源区分≫

▶国(1/2)

市民が生活する地域の水害リスクを実感できるように、居住地域をまるごとハザードマップと見立て、平時から目にする「まちなか」に水害リスク情報の標識を設置する。

8 DX推進事業

1億 7,380万 6千円

◆建築行政・開発許可DX推進事業費

1億 43万円

[担当課：建築指導課]

「財源区分」▶国（1/2）

市民サービスの向上を図るため、建築・開発関連情報が一元管理された窓口閲覧システムを導入することにより、来庁者が容易に情報の閲覧及び証明書の取得を可能とするとともに、指定道路情報をいわきiマップで公開する。

◆要介護認定業務等DX推進事業費

6,963万 6千円

[担当課：高齢福祉課]

※介護保険特別会計

デジタル技術を活用して介護認定調査及び介護認定審査会の効率化、認定の進捗状況の見える化を実現することにより、認定に要する期間を短縮し、迅速かつ適切なサービス提供を可能とする。

◆埋蔵文化財包蔵地確認DX推進事業費

374万円

[担当課：文化振興課]

「財源区分」▶国（1/2）

埋蔵文化財包蔵地確認申請に関する手続きの利便性の向上や、来庁者等の縮減による業務の効率化を図ることを目的に、いわき市遺跡地図の電子化を推進する。

9 ヨークいわきスタジアム機能向上事業費

ヨークいわきスタジアムの機能向上を図るため、公園施設長寿命化計画に基づくスコアボードの改修と、施設利用の促進と交流人口拡大のためトイレの洋式化工事を行う。

[担当課：公園緑地課]

1億 9,309万 1千円

「財源区分」

▶国（1/2）、市債等

長寿命化工事（イメージ）



10 その他

事業名	概要	事業費
戸籍住民基本台帳事務経費 (戸籍の氏名振り仮名表記事業) [担当課：市民課]	改正戸籍法施行により、本籍人からの氏名の振り仮名届出等をもとに、戸籍証明書、戸籍の附票及び住民票の写しに新たに振り仮名を記載する。	1億4,406万9千円
就労選択支援事業費 [担当課：障がい福祉課]	障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する。	3,395万3千円
防災行政無線機器等更新事業費 [担当課：危機管理課、維持保全課]	国が進める全国瞬時警報システムの更改に合わせ、新たなシステムに対応するための必要な機器類を更新する。	1,747万2千円
他会計繰出金 [担当課：国保年金課、高齢福祉課、都市整備課]	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）等の補正に伴う一般会計からの繰出金。	1,269万9千円
庁舎管理経費（NHK受信料） [担当課：総務課]	NHKとの受信契約が未了であったカーナビなどについて、遡及しての契約及び受信料の支払いを行う。	1,227万8千円
市街地エリア価値向上事業費 [担当課：産業チャレンジ課]	県内初の「ほこみち」指定を契機に、平地区中心市街地の更なるエリア価値の向上を図るため、大学等の知見や若者の意見を取り入れたまちづくりや地域課題解決の取組みを支援する。	538万6千円
観光施設管理経費（案内標識） [担当課：観光振興課]	「道の駅」の供用開始にあたり、「いわき・ら・ら・ミュウ」を訪れる観光客等の利便性向上のため、観光誘客促進の支援策の一環として、新たな案内標識を設置する。	259万4千円
生活保護事務費(システム改修) [担当課：保健福祉課]	国基準の見直し等に伴い、生活保護システムの改修を行う。	220万円

3 資料

(1) 一般会計款別歳出補正予算額

(単位：千円，％)

款			補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	議	会 費	685,009		685,009	0.5
2	総	務 費	18,896,164	191,610	19,087,774	12.6
3	民	生 費	59,607,915	520,990	60,128,905	39.6
4	衛	生 費	16,789,410	64,913	16,854,323	11.1
5	労	働 費	119,675		119,675	0.1
6	農 林 水 産 業	費	3,664,826		3,664,826	2.4
7	商	工 費	3,728,778	7,980	3,736,758	2.5
8	土	木 費	16,731,373	302,563	17,033,936	11.2
9	消	防 費	4,727,021	15,320	4,742,341	3.1
10	教	育 費	13,197,034	3,740	13,200,774	8.7
11	災 害 復 旧	費	110		110	0.0
12	公	債 費	12,190,558		12,190,558	8.0
13	諸	支 出 金	10		10	0.0
14	予	備 費	500,000		500,000	0.3
歳 出 合 計			150,837,883	1,107,116	151,944,999	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(2) 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位：千円，％)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	25,836,133	2,154	25,838,287	17.0
2	物 件 費	28,576,953	321,330	28,898,283	19.0
3	維 持 補 修 費	3,287,966		3,287,966	2.2
4	扶 助 費	37,043,531	39,126	37,082,657	24.4
5	補 助 費 等	18,370,323	44,238	18,414,561	12.1
建設 事業 費	6 普 通 建 設 事 業 費	9,044,836	667,829	9,712,665	6.4
	7 災 害 復 旧 事 業 費	110		110	0.0
	小 計	9,044,946	667,829	9,712,775	6.4
8	公 債 費	12,190,558		12,190,558	8.0
9	積 立 金	2,570,282		2,570,282	1.7
10	投 資 及 び 出 資 金	1,692,865		1,692,865	1.1
11	貸 付 金	1,751,274	19,740	1,771,014	1.2
12	繰 出 金	9,973,052	12,699	9,985,751	6.6
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		150,837,883	1,107,116	151,944,999	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(3) 一般会計歳入補正予算額

(単位：千円，％)

款		補正前の額	補正額	計	構成比
1	市 税	52,546,962		52,546,962	34.6
2	地 方 譲 与 税	1,425,964		1,425,964	0.9
3	利 子 割 交 付 金	27,224		27,224	0.0
4	配 当 割 交 付 金	120,137		120,137	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,479		66,479	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	819,828		819,828	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,655,017		8,655,017	5.7
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	122,522		122,522	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	106,978		106,978	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	316,937		316,937	0.2
11	地 方 交 付 税	20,371,547		20,371,547	13.4
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000		39,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	620,443		620,443	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,492,360		2,492,360	1.6
15	国 庫 支 出 金	27,387,903	218,500	27,606,403	18.2
16	県 支 出 金	10,702,668	▲ 29,126	10,673,542	7.0
17	財 産 収 入	443,391		443,391	0.3
18	寄 附 金	1,176,319		1,176,319	0.8
19	繰 入 金	9,810,035	455,531	10,265,566	6.8
20	繰 越 金	1,000,000		1,000,000	0.7
21	諸 収 入	5,938,269	11	5,938,280	3.9
22	市 債	6,647,900	462,200	7,110,100	4.7
歳 入 合 計		150,837,883	1,107,116	151,944,999	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。